

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年 11月 7日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号
【電話番号】	03(5728)7900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 森竹 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	13,981,332	17,343,249	18,923,552
経常利益 (千円)	500,213	533,226	653,933
四半期(当期)純利益 (千円)	177,985	235,588	180,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,333	292,994	269,569
純資産額 (千円)	4,618,251	5,008,017	4,664,762
総資産額 (千円)	7,882,130	9,041,930	8,449,669
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.11	14.43	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.97	14.29	12.15
自己資本比率 (%)	53.2	50.3	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,219	554,878	357,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,511,359	327,519	1,707,213
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,722	343,150	383,826
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,888,252	2,383,379	2,021,690

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.88	3.12

- (注)
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社の普通株式47.46%を追加取得しすることを決議しました。また、同日付で株式譲受契約を締結しております。

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社にGMOチャイナコンシェルジュ株式会社を吸収合併させることを決議いたしました。また、同日付で合併契約を締結しております。

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOモバイル株式会社にGMOサーチテリア株式会社を吸収合併させることを決議いたしました。また、同日付で合併契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調が続いている中、個人消費につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きに足踏みが見られ、先行きに不透明感が残る状況にありました。

インターネット市場につきましては、平成25年12月末時点でインターネット利用者数は前年対比392万人増の10,044万人、人口普及率は82.8%（前年対比3.3ポイント増）となり、また、端末別インターネット利用状況では「自宅のパソコン」が58.4%と最も多く、次いで「スマートフォン」42.4%、「自宅以外のパソコン」27.9%となり（総務省調べ）、スマートフォンによるインターネット利用の普及が急速に拡大しております。また、インターネット広告市場につきましては、平成25年度の広告費が9,381億円（対前年8.1%増）となり（株式会社電通調べ）、引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化と、今後の成長基盤作りに注力して参りました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は17,343,249千円（前年同期比24.0%増）、営業利益は537,303千円（前年同期比3.6%増）、経常利益は533,226千円（前年同期比6.6%増）、四半期純利益は235,588千円（前年同期比32.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

インターネット広告事業

「インターネット広告事業」はメディアレップ事業、エージェンシー事業、アドテクノロジー開発、ソリューション事業が属しております。

インターネット広告市場では、ディスプレイ広告が純広告からアドネットワーク広告へとシフトし、モバイル広告においてもフィーチャーフォンからスマートフォンへとデバイスのシフトが続いております。こうした中、メディアレップ事業に関しては、組織体制変更によるさらなる効率化と自社商品販売を主とする製造販売の一体化組織へ体制の構築に取り組みました。エージェンシー事業に関しては、SNS広告に加えアフィリエイト広告の売上が好調に推移いたしました。アドテクノロジー開発に関しましては、自社保有データを活用するプライベートDMP開発の強化を実施してまいりました。ソリューション事業に関しては、利益率向上のため自社商品およびグループ会社商品を中心に販売してまいりました。

当事業において売上高は14,594,048千円（前年同期比17.6%増）、売上総利益は3,305,638千円（前年同期比55.0%増）となっております。

メディア開発事業

「メディア開発事業」はテクノロジーをベースに、メディア開発、アプリ開発の他、中国国内を中心とした書籍の企画、制作、発行などを手掛けるフリーマガジン事業を本セグメントに含めております。

メディア開発に関しましては、大手ポータルサイトの検索結果に一社一社独占でリンク表示が可能なJWord日本語キーワードサービスの売上高が引き続き好調に推移しました。また、アプリ開発に関しましては、ニュースサイト・アプリ「Yomerumo」に機能追加することで、売上高は増加基調となっております。フリーマガジン事業に関しましては、中国4都市にて配布部14万部を超える日本人向け（月刊）情報誌「Concierge」のほか、中国人向け（季刊）・香港人向け（月刊）日本観光情報誌「needs」を展開してまいりました。

当事業において売上高は2,749,200千円（前年同期比74.7%増）、売上総利益は1,683,827千円（前年同期比62.2%増）となっております。

1. プライベートDMP (Data Management Platform)とは、企業独自のマーケティングデータ（購買情報、ユーザプロフィール、各種プロモーションの結果等）を集約し、それをオーディエンス情報と連携させ構築するプラットフォーム。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて592,261千円増加し9,041,930千円となりました。これは、主に現金及び預金の増加308,835千円、関係会社預け金の増加52,853千円、受取手形及び売掛金の増加129,697千円、工具、器具及び備品の増加35,265千円、ソフトウェアの増加63,827千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて249,006千円増加4,033,913千円となりました。これは、主に短期借入金の増加140,103千円、未払消費税等の増加115,693千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて343,255千円増加し5,008,017千円となりました。これは、主に資本剰余金の増加143,270千円、利益剰余金の増加172,024千円によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、期首残高2,021,690千円に当第3四半期連結累計期間の増減額110,037千円の支出、株式交換に伴う現金および現金同等物の増加額471,726千円を加えた2,383,379千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は554,878千円(前年同期は188,219千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益531,761千円、減価償却費133,151千円、のれん償却額312,694千円によるものであります。減少要因としては、主に法人税等の支払額428,437千円、仕入債務の減少額186,852千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、327,519千円(前年同期は1,511,359千円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出226,114千円、投資有価証券の取得による支出80,189千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、343,150千円(前年同期は225,722千円の増加)となりました。

増加要因としては、主に短期借入れによる収入5,650,000千円によるものであります。減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出5,864,257千円、配当金の支払額63,439千円、少数株主への配当金支払額50,736千円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		16,757,200		1,301,568		2,056,344

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 421,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,335,100	163,351	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		163,351	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	421,400		421,400	2.51
計		421,400		421,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,544	2,071,379
受取手形及び売掛金	2,605,836	2,735,534
原材料及び貯蔵品	19,204	15,121
繰延税金資産	58,855	55,131
関係会社預け金	859,145	911,999
その他	157,734	235,346
貸倒引当金	41,137	45,816
流動資産合計	5,422,184	5,978,696
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	92,569	121,169
工具、器具及び備品(純額)	74,252	109,517
その他(純額)	1,656	2,144
有形固定資産合計	168,478	232,831
無形固定資産		
のれん	1,521,720	1,214,559
ソフトウェア	136,892	200,720
その他	202,851	300,532
無形固定資産合計	1,861,465	1,715,811
投資その他の資産		
投資有価証券	616,184	684,147
出資金	97,748	71,843
繰延税金資産	3,281	14,256
その他	285,801	368,728
貸倒引当金	5,474	24,386
投資その他の資産合計	997,541	1,114,590
固定資産合計	3,027,484	3,063,234
資産合計	8,449,669	9,041,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,179,271	2,036,645
短期借入金	509,897	650,000
未払金	330,078	333,288
未払法人税等	156,018	117,441
未払消費税等	162,006	277,700
賞与引当金	30,788	7,956
役員賞与引当金	2,108	4,080
本社移転費用引当金	2,924	-
その他	245,103	441,567
流動負債合計	3,618,196	3,868,680
固定負債		
繰延税金負債	49,511	36,167
資産除去債務	37,794	47,630
その他	79,404	81,434
固定負債合計	166,709	165,232
負債合計	3,784,906	4,033,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	1,914,547	2,057,818
利益剰余金	1,021,729	1,193,753
自己株式	98,853	96,517
株主資本合計	4,138,991	4,456,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,298	85,579
為替換算調整勘定	-	2,689
その他の包括利益累計額合計	74,298	88,269
新株予約権	11,339	15,716
少数株主持分	440,132	447,409
純資産合計	4,664,762	5,008,017
負債純資産合計	8,449,669	9,041,930

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,981,332	17,343,249
売上原価	10,809,912	12,353,572
売上総利益	3,171,420	4,989,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	155,931	243,068
給料	897,601	1,822,294
貸倒引当金繰入額	2,099	6,380
賞与引当金繰入額	3,143	5,591
役員賞与引当金繰入額	360	4,080
減価償却費	27,156	59,308
のれん償却額	236,863	312,694
販売促進費	442,146	635,648
その他	887,386	1,376,066
販売費及び一般管理費合計	2,652,689	4,452,373
営業利益	518,730	537,303
営業外収益		
受取利息	5,107	8,485
受取配当金	6,750	6,750
投資有価証券評価益	-	11,687
保険戻戻金	-	7,600
補助金収入	-	3,539
その他	1,487	6,106
営業外収益合計	13,344	44,168
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,810	2,307
持分法による投資損失	7,693	4,815
匿名組合投資損失	16,089	25,904
その他	2,267	15,218
営業外費用合計	31,862	48,245
経常利益	500,213	533,226
特別利益		
固定資産売却益	-	620
投資有価証券売却益	-	9,192
特別利益合計	-	9,812
特別損失		
固定資産除却損	629	-
投資有価証券売却損	-	1,985
投資有価証券評価損	7,630	-
減損損失	453	7,969
本社移転費用	4,033	-
その他	-	1,322
特別損失合計	12,746	11,277
税金等調整前四半期純利益	487,467	531,761
法人税、住民税及び事業税	270,538	265,984
法人税等調整額	11,658	10,665
法人税等合計	282,197	255,319
少数株主損益調整前四半期純利益	205,270	276,441
少数株主利益	27,284	40,853
四半期純利益	177,985	235,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	205,270	276,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,063	11,280
為替換算調整勘定	-	5,272
その他の包括利益合計	46,063	16,552
四半期包括利益	251,333	292,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,048	249,559
少数株主に係る四半期包括利益	27,284	43,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487,467	531,761
減価償却費	63,565	133,151
のれん償却額	236,863	312,694
株式報酬費用	6,123	5,487
持分法による投資損益(は益)	7,693	4,815
投資有価証券評価損益(は益)	13,440	9,379
匿名組合投資損益(は益)	16,089	25,904
有形固定資産売却損益(は益)	-	620
投資有価証券売却損益(は益)	-	7,206
固定資産除却損	629	-
減損損失	453	7,969
移転費用	4,033	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,887	10,273
賞与引当金の増減額(は減少)	5,638	24,204
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,900	2,706
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	2,924
受取利息及び受取配当金	11,857	15,235
売上債権の増減額(は増加)	144,355	29,821
仕入債務の増減額(は減少)	178,850	186,852
預り保証金の増減額(は減少)	6,535	11,120
その他	99,062	163,039
小計	757,097	971,773
利息及び配当金の受取額	12,411	15,313
利息の支払額	145	3,770
法人税等の支払額	581,143	428,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,219	554,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,926	45,277
有形固定資産の売却による収入	-	620
無形固定資産の取得による支出	53,956	226,114
投資有価証券の取得による支出	236,310	80,189
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	44,877
出資金の払込による支出	25,000	-
営業譲受による支出	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,135,033	5,050
貸付金の回収による収入	4,125	1,643
その他	24,257	18,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,511,359	327,519

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680,000	5,650,000
短期借入金の返済による支出	1,330,000	5,864,257
長期借入金の返済による支出	-	17,357
自己株式の売却による収入	1,098	2,639
配当金の支払額	125,375	63,439
少数株主への配当金の支払額	-	50,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,722	343,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	5,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,097,386	110,037
現金及び現金同等物の期首残高	2,985,638	2,021,690
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	471,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,252	2,383,379

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、GMOソリューションパートナー株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,630,076千円	2,071,379千円
関係会社預け金	758,175	911,999
預入期間が3カ月を超える関係会社預け金	500,000	600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,888,252	2,383,379

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月21日 定時株主総会	普通株式	125,888	1,713	平成24年12月31日	平成25年3月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,407,853	1,573,479	13,981,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	12,407,853	1,573,479	13,981,332
セグメント利益	2,133,243	1,038,177	3,171,420

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,171,420
(注) 全社費用	2,652,689
四半期連結損益計算書の営業利益	518,730

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」において、株式会社イノベーターズを子会社化したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において133,263千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計
	インターネット 広告事業	メディア 開発事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,594,048	2,749,200	17,343,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,594,048	2,749,200	17,343,249
セグメント利益	3,305,638	1,683,827	4,989,676

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
 当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,989,676
全社費用(注)	4,452,373
四半期連結損益計算書の営業利益	537,303

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円11銭	14円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	177,985	235,588
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	177,985	235,588
普通株式の期中平均株式数(株)	14,703,200	16,328,410
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11円97銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	171,800	161,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社の普通株式47.46%を追加取得することを決議し、平成26年10月8日をもって当該株式を取得いたしました。

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 GMOチャイナコンシェルジュ株式会社
事業の内容 中国における各種フリーペーパーの編集制作及び中国におけるインターネットマーケティングサービスの提供並びに中国への進出、事業コンサルティング

(2)企業結合日

平成26年10月8日

(3)企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(4)結合後企業の名称

企業名称に変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループ経営の安定強化及び機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることを目的として、少数株主が保有する株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

2.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として会計処理を行います。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 72,105千円

(2)発生したのれんに関する事項

現時点では確定しておりません

(連結子会社の合併)

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMO NIKKO株式会社にGMOチャイナコンシェルジュ株式会社を吸収合併させることを決議し、平成26年11月1日をもって両社は合併いたしました。

1.合併の目的

GMO NIKKO株式会社及びGMOチャイナコンシェルジュ株式会社は、両社顧客サポートの相互協力体制を構築しておりますが、この度の合併により既存顧客やGMOインターネットグループ各社の中国進出に際しての広告マーケティングサポートを強化するとともに、経営効率を高めることを目的としております。

2.合併の日程

取締役会決議日 平成26年9月16日
合併契約書締結日 平成26年9月16日
合併期日(効力発生日) 平成26年11月1日

3.合併の方式

GMO NIKKO株式会社を存続会社、GMOチャイナコンシェルジュ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

4.結合後企業の名称

GMO NIKKO株式会社

5.実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(連結子会社の合併)

当社は、平成26年9月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOモバイル株式会社にGMOサーチテリア株式会社を吸収合併させることを決議し、平成26年11月1日をもって両社は合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループ会社の中でも、インターネットメディア・コンテンツ開発事業を担うGMOモバイル株式会社とアドテクノロジー開発事業を担うGMOサーチテリア株式会社とを経営統合することで、インターネットメディアを軸とする商品・広告サービスを生み出す機能を強化し、経営効率を高めることを目的としております。

2. 合併の日程

取締役会決議日	平成26年9月16日
合併契約書締結日	平成26年9月16日
合併期日(効力発生日)	平成26年11月1日

3. 合併の方式

GMOモバイル株式会社を存続会社、GMOサーチテリア株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

4. 結合後企業の名称

GMOモバイル株式会社

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。